

2022年度事業計画

ソーシャルワークを紡ぐ

～一人ひとりがつながりを実感できる社会への変革と社会的包摂の実現～

1 基本指針

共生社会の創造をビジョンとして掲げ、社会的使命をもって、社会変革と社会開発、社会的結束及び人々のエンパワメントと解放を促進する。

私たちは、社会正義、人権、集団的責任、及び多様性尊重の諸原理を改めて自覚するとともに、高齢者・障がい者・児童等の地域の人々の人権を尊重したインクルーシブな地域共生社会の実現を目指し、人びとの「生きる」を支える。

第三期中期計画（2019～2023年度）では、地域共生社会の実現のためにソーシャルワーク機能を発揮できる体制づくりを推進すること、そのための手段として社会福祉士の任用を拡大し実質的な業務独占を図ることとした。本会は、第三期中期計画に掲げた次の基本指針に則り、事業を展開する。なお、新型コロナウイルス感染症の影響拡大又は長期化を踏まえ必要な措置を講じるものとする。

- (1) ソーシャルワークの推進
- (2) 活動基盤の強化
- (3) 専門性の向上
- (4) 第三期中期計画の総括に向けた検討

2 事業方針

基本指針にもとづき、次の事業を展開する。

(1) ソーシャルワークの推進

①情報収集力、政策提言等発信力の強化

- ア ソーシャルワーク実践の見える化に向けた体制整備を検討する。
- イ シンクタンク機能を担える人材を採用し、機能充実にに向けた検討を行う。
- ウ 広報活動を強化し、戦略的な取り組みを推進する。
- エ 「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への働きかけを強化する。
- オ 子ども家庭福祉分野の資格の在り方について政策提言を行う。

②権利擁護活動の強化

- ア 意思決定支援の普遍化に向けて、ガイドラインやツール、国研修への関与、及び都道府県社会福祉士会が行う研修の支援を行う。
- イ 都道府県社会福祉士会が実施する成年後見に係る研修や高齢者虐待対応に係る研修を支援する。
- ウ 成年後見制度利用促進に関する情報提供や都道府県社会福祉士会の取り組みを支援する。
- エ 未成年後見人への支援を行う。
- オ 正会員における虐待防止をはじめとした権利擁護支援の取り組み事例を収集する。

③地域共生社会の実現に資する体制構築の推進

- ア 市町村における包括的な相談支援体制（重層的支援体制整備事業等）推進に向けた取り組みを推進する。

イ 貧困問題の解決に向けて、生活困窮状態にある者の生存権保障の実現とその権利擁護に関わる情報収集活動や国等への政策提言活動を行う。

④世界に向けた発信力強化

ア 日本ソーシャルワーカー連盟における国際プロジェクト事業を継続する。

イ 国際ソーシャルワーカー連盟総会及び世界会議へ参画する。

(2) 活動基盤の強化

①日本社会福祉士会と都道府県社会福祉士会の組織目標・指向性の共有

ア 改定した倫理綱領及び行動規範の周知に向けた取り組みを推進する。

②財政の健全化、安定化の確立及び都道府県社会福祉士会の組織強化支援

ア 「財政基盤の確保及び事務局体制の強化に向けた提案書」にもとづく取り組みを推進する。

イ ニュース等のデジタル化の検討及び資料のペーパーレス化の一部を実施する。

③実質的な業務独占の獲得

ア 包括的な相談支援体制構築における社会福祉士の配置拡大に向けた検討を行う。

イ スクールソーシャルワーカーや司法分野で実践する社会福祉士への支援を進める。

ウ 「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への働きかけを強化する。(再掲)

④関係団体との連携強化

ア ソーシャルワーカー関係団体との連携強化・統合に向けた活動を継続し推進する。

⑤不測の事態における対応の強化

ア 都道府県社会福祉士会の災害担当者による全国会議を行う。

イ 本会の事業継続計画 (BCP) のブラッシュアップを行う。

⑥全国大会・社会福祉士学会の開催に向けた検討

(3) 専門性の向上

①実践能力の向上

ア マクロソーシャルワーク実践力向上のための研修の都道府県社会福祉士会での実施に向けた体制整備を行う。

イ 社会福祉士養成カリキュラムの改正を踏まえた現任者研修の実施や実習指導者講習会講師養成研修を行う。

ウ 各専門領域の研修会、全国実践研究集会等を実施する。

②生涯研修制度の充実

ア 研修のe-ラーニング化を進める。

イ 全国生涯研修委員会議や生涯研修センター協議会等を通して、都道府県社会福祉士会と情報や課題の共有、課題解決に向けた意見交換を行う。

ウ 生涯研修制度の見直しに向けた検討を継続する。

エ 子ども家庭福祉分野の資格に関する「子ども家庭福祉指定研修(100時間程度)」に対応する研修について、日本ソーシャルワーカー連盟の構成団体として、検討を行う。

③専門的力量的形成

ア 認定社会福祉士 7,000 人 (2025 年度) に向けて、新規登録者や更新者の増大に

向けた取り組みを推進する。

- イ 地域共生社会の実現に資するためのスーパーバイザー養成研修やスーパーバイザーフォローアップのための研修を行う。
 - ウ 社会福祉士学会での発表や研究誌への論文投稿を促し、社会福祉士の実践研究力の向上を図る。
- (4) 第三期中期計画の総括に向けた検討

3 事業

事業方針にもとづき、各委員会等は次の事業を行う。

<管理局>

■総務部

○組織委員会

- 1 公益社団法人、連合体組織の運営に関する課題について理事会から諮問された事項の検討
- 2 1の一環として、財政基盤の確保・事務局体制の強化プロジェクトチームの「提案書」で示された次の事項を実施
 - (1) 事務局代表者会議の企画及び開催（オンライン）
 - (2) 都道府県社会福祉士会の事務局職員に向けた「経理」と「苦情への対応とバーンアウト防止」に向けた研修の企画及び事務局職員が相談できる機会の検討（オンライン）

○正会員に対する助成制度検討プロジェクトチーム

- 1 財政基盤の確保・事務局体制の強化プロジェクトチームの「提案書」で示された都道府県社会福祉士会への助成制度についての検討及び制度化

○危機管理室

- 1 本会 BCP の策定、ブラッシュアップ
- 2 災害支援活動等に関する課題検討
- 3 都道府県社会福祉士会災害担当者による全国会議、ネットワークの構築
- 4 1～3を検討するための危機管理室会議の開催（オンライン）
- 5 ブロック単位での災害連携会議等への参加

○政治的アプローチ検討プロジェクトチーム

- 1 ソーシャルケアサービス研究協議会が支援する超党派の「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」を支援する活動
 - (1) 議連を通じた政策提言、陳情活動等のあり方等、政治的アプローチの方法を検討
 - (2) 連合体組織としての政治的アプローチに関する適切な方法について継続検討

○広報検討プロジェクトチーム

- 1 総合的な広報戦略の検討及び方針の提案
- 2 入会促進用全国共通パンフレットの作成
- 3 ニュース（会報）のメルマガ化の検討

○シンクタンク機能充実検討プロジェクト（2021～2022年度事業）

- 1 シンクタンク機能を担える人材を採用及び機能充実に向けた検討

■独立した委員会

○綱紀委員会

- 1 苦情申立の受付・調査・審査
- 2 理事会への審査結果報告と処分提案

○学会運営委員会

- 1 生涯研修制度の共通研修における 6 領域を基礎として構成する学会分科会の開催

- 2 研究誌『社会福祉士』の企画・編集・発行
- 3 第30回日本社会福祉士学会分科会から募集するポスター発表の実施
- 4 第30回日本社会福祉士学会全国大会・社会福祉士学会（東京大会）プレ企画「事例研究ワークショップ」の開催

○選挙管理委員会

- 1 役員選出規則等に基づき、新理事の選出にかかる事務を遂行

○倫理審査委員会

- 1 本会が実施する調査研究事業等のうち、必要な事業についての倫理審査を実施

■企画室

- 1 政策提言に係る情報収集
- 2 制度・予算についての国への定例要望
- 3 第三期中期計画に関すること
- 4 マスコミ等への情報提供・対応

<ソーシャルワーク推進局>

■権利擁護推進部（権利擁護センターぱあとなあ）

○権利擁護推進部合同委員会

- 1 都道府県ぱあとなあ連絡協議会の開催
- 2 合同委員会の開催

○後見委員会

- 1 成年後見（利用促進含む）、未成年後見に関する政策動向への対応、関係団体との連携
 - （1）最高裁判所と三士会（本会、日本弁護士連合会、日本司法書士会連合会、成年後見センター・リーガルサポート）協議への対応
 - （2）関係団体との連携協議への対応
- 2 都道府県社会福祉士会の成年後見、未成年後見事業の支援
 - （1）成年後見人材育成研修（委託研修）の開催
 - （2）成年後見・未成年後見に関する保険への対応（保険事故報告会の定期開催）
 - （3）ぱあとなあ名簿登録に関する事務
 - （4）被害者救済金・見舞金制度に関する事務
 - （5）都道府県社会福祉士会が実施する成年後見、未成年後見事業の支援（規程類整備、実態把握、情報提供等）
- 3 出版プロジェクトチーム（2020～2022年度事業）
 - （1）『成年後見実務マニュアル』の改訂
- 4 活動報告書IT化プロジェクトチーム（2020～2022年度事業）
 - （1）ぱあとなあ活動報告書をオンラインで提出・集計できるシステムの導入
 - （2）情報提供や説明会の開催
- 5 都道府具体制整備支援プロジェクトチーム
 - （1）国の政策動向に関する説明会の開催
 - （2）都道府県社会福祉士会における人材育成の支援の検討

○権利擁護推進あり方検討委員会

- 1 虐待防止を中心とした権利擁護関連施策の動向を的確に把握し、本会及び都道府県社会福祉士会の果たす役割を明確にするための情報収集、分析、発信
- 2 都道府県社会福祉士会の活動実態を把握し、虐待対応にかかる課題の検討を経年的に行い把握したエビデンスをもとに、調査研究・政策提言・研修プログラムを検討
 - (1) 本会の虐待対応関連研修の管理と実施における都道府県社会福祉士会への支援
 - (2) 都道府県社会福祉士会にプログラム提供した「養護者による高齢者虐待対応現任者標準研修」「養介護施設従事者等による高齢者虐待対応現任者標準研修」に関する事業説明会の開催
 - (3) 高齢者虐待・障害者虐待対応の手引きの見直し
 - (4) 「虐待対応専門職チーム」の実態把握と支援
 - (5) 虐待対応専門研修～アドバイザーコース～の開催
 - (6) 厚生労働省老健局委託事業「高齢者虐待防止法の実態把握等のための調査研究業務」（事業採択された場合に実施）
 - (7) 厚生労働省老健局委託事業「高齢者虐待への対応と養護者支援にかかるマニュアル改訂」（事業採択された場合に実施）
 - (8) 他団体（日本弁護士連合会、日本高齢者虐待防止学会、日本障害者虐待防止学会等）との連携

■地域生活支援部

○地域包括ケア推進委員会

「地域共生社会」の実現に向け、特に、高齢者や障害者を対象とした分野において実践する社会福祉士の支援等を行うため、次の取り組みを実施

- 1 地域包括ケア全国実践研究集会の開催（ハイブリッド研修）
- 2 ソーシャルワーク実践の見える化に向けた体制整備の検討
- 3 市町村における包括的な相談支援のあり方の検討（地域包括支援センター・基幹相談支援センター等の連携、重層的相談支援体制の構築）
- 4 包括的な相談支援体制構築における社会福祉士の配置拡大に向けた検討
- 5 ケアマネジメント実践記録様式に関する更新等への対応

○マクロソーシャルワーク研修プロジェクトチーム

2021年11月に中央法規出版より発刊した『社会を動かすマクロソーシャルワークの理論と実践～あたらしい一歩を踏み出すために～』を用いたマクロソーシャルワーク研修の都道府県社会福祉士会開催に向け、次の取り組みを実施

- 1 マクロソーシャルワーク研修の開催（オンライン）
- 2 都道府県社会福祉士会対象とした説明会の企画、運営

○子ども家庭支援委員会

子どもの権利擁護を推し進めるための地域を基盤としたソーシャルワーク展開の検討を行うとともに、地域の実情に応じた人材育成方法の検討と研修会の実施等

- 1 児童家庭支援ソーシャルワーク研修の開催

- 2 スクールソーシャルワーク全国実践研究集会の開催
- 3 児童虐待の防止等への対応の検討
- 4 スクールソーシャルワークに関するガイドブックの発行
- 5 国・他団体の会議への参画
 - (1) 厚生労働省

児童虐待防止対策協議会への参画及び児童虐待防止に関する啓発等活動
 - (2) 文部科学省

いじめ防止対策協議会及び学校における教育相談体制充実に係る連絡協議会への参画
- 6 日本ソーシャルワーカー連盟との連携による研修会の開催、政策提言活動

■ ソーシャルインクルージョン部

○生活困窮者支援委員会

貧困問題の解決に向け、全ての生活困窮状態にある方の生存権保障の実現とその権利擁護に向けた事業の実施

- 1 生活困窮者支援ソーシャルワーク研修の開催（オンライン）
- 2 生活困窮者支援ソーシャルワーク研修の認証申請、都道府県社会福祉士会への移管の検討
- 3 生活困窮者支援ソーシャルワーク全国研究集会の開催（オンライン）
- 4 国等の施策動向への政策提言
- 5 依存症に関するe-ラーニングコンテンツの作成

○リーガル・ソーシャルワーク研究委員会

司法分野における社会福祉士の職域拡大と実践する社会福祉士がソーシャルワーク機能を発揮するための支援

- 1 司法福祉全国研究集会の企画・開催
- 2 リーガル・ソーシャルワーク研修の企画・開催（e-ラーニング収録・試行研修の開催）
- 3 司法分野に就労する社会福祉士への支援
- 4 司法分野における社会福祉士の職域拡大
- 5 司法福祉に関する課題の検討
- 6 日本弁護士連合会、精神保健福祉士協会を含む関係機関との連携

○多文化ソーシャルワークプロジェクト委員会

本会が取り組んできた多文化ソーシャルワークを一層推進し、各地域で展開するための事業を実施（日本ソーシャルワーカー連盟国際委員会で多文化ソーシャルワークをテーマとする事業を行う場合は、本会独自事業としては実施しない）

- 1 中央法規出版から発刊した『多文化ソーシャルワーク』の見直しの検討
- 2 多文化ソーシャルワーク研修の開発

■ 独立型社会福祉士支援部

○独立型社会福祉士委員会

- 1 独立型社会福祉士の資質の向上を図り、独立型社会福祉士やその活動を広く社会に周知

- 2 独立型社会福祉士に関する活動基盤の強化と本会の支援体制の整備、都道府県社会福祉士会との連携、及び独立型社会福祉士相互の連携
 - (1) 独立型社会福祉士名簿登録制度の運営
 - (2) 独立型社会福祉士名簿更新に必要な「独立型社会福祉士に関する研修等」のe-ラーニング化の検討
 - (3) 独立型社会福祉士研修の企画・開催
 - (4) 独立型社会福祉士全国実践研究集会の企画・開催
 - (5) 独立型社会福祉士へのサポート体制の構築
 - (6) 独立型社会福祉士名簿登録者の実習生受入状況の把握及びヒアリング調査

<生涯研修局>

■生涯研修部（生涯研修センター）

○生涯研修センター企画・運営委員会

- 1 生涯研修制度における研修プログラムの開発及び研修の開催
 - (1) スーパーバイザー養成研修、スーパーバイザーフォローアップ研修の開催
 - (2) 社会福祉マネジメント研修の開催方法等の検討
 - (3) 基礎研修のメンテナンス
 - (4) 実習指導者講習会講師養成に関する調整
 - (5) 保健医療専門研修の検討
 - (6) 生涯研修制度の見直し
- 2 認定社会福祉士制度との関係調整
 - (1) 研修認証申請に関する調整（メンテナンスを含む、分野専門研修全体の確認）
 - (2) スーパーバイザー登録説明会の受託（1回）
- 3 ICT、e-ラーニングの検討
- 4 移管研修のフォローアップ
- 5 研修関係の要綱、ガイドラインの制定
- 6 生涯研修制度説明・広報
- 7 地域共生社会の実現に向けた現任社会福祉士の研修の開催
- 8 社会福祉士の倫理綱領・行動規範伝達研修の開催
- 9 実習指導者講習会講師養成プロジェクトチーム
 - (1) 社会福祉士実習指導者講習会講師養成研修の開催
 - (2) 日本ソーシャルワーク教育学校連盟との連携（教員講習会との連携）
 - (3) 現任実習指導者へのアップデート研修の開催
 - (4) 実習指導者講習会プログラムの検証・見直し
- 10 基礎研修プログラム検討プロジェクトチーム
 - (1) 基礎研修プログラムの見直し
 - (2) 基礎研修運営マニュアルの見直し
 - (3) 基礎研修教材（テキスト・ワークブック）の見直し
 - (4) 基礎研修講師養成研修の開催
- 11 社会福祉士の倫理綱領・行動規範伝達研修プロジェクトチーム

- (1) 倫理綱領・行動規範の e-ラーニングコンテンツの作成
- (2) 倫理綱領・行動規範研修講師養成研修のプログラムの企画及び研修の開催

■認定社会福祉士登録機関

○認定社会福祉士登録推進委員会

- 1 認定社会福祉士制度の広報活動（制度説明、研修情報等の提供）
- 2 認定社会福祉士の新規登録及び更新登録の推進に関すること
- 3 認定社会福祉士登録に係る事務
- 4 認定社会福祉士登録者の情報管理
- 5 認定社会福祉士の公表（本会ホームページへの掲載）
- 6 認定社会福祉士認定研修の開催

<事務局>

○管理局関係

- 1 日本社会福祉士会ニュースの発行（年4回）
- 2 日本社会福祉士会ホームページの運用
- 3 社会福祉士全国統一模擬試験事業支援
- 4 全国大会（東京大会）運営支援
- 5 都道府県社会福祉士会会員管理、会費徴収委託事務及び業務支援
- 6 社会福祉士賠償責任保険運用支援
- 7 国際ソーシャルワーカー連盟（IFSW）対応
- 8 日本ソーシャルワーカー連盟（JFSW）対応（国際）
- 9 ソーシャルケアサービス研究協議会対応

○ソーシャルワーク推進局関係

- 1 権利擁護推進部に関する事項
 - (1) 社会福祉士賠償責任保険Cプラン運用にかかる事務
 - (2) ぱあとなあ受任状況全国集計・公表事務
 - (3) ぱあとなあ名簿登録料徴収等委託事務
- 2 独立型社会福祉士支援部に関する事項
 - (1) 独立型社会福祉士名簿登録制度の運営

○生涯研修局関係

- 1 生涯研修センターホームページ運用
- 2 生涯研修制度管理システム運営・管理
- 3 e-ラーニングシステムの運営・管理
- 4 研修受講受付・修了証発行
- 5 生涯研修手帳の発行
- 6 スーパーバイザー登録申請受付事務
- 7 認定社会福祉士登録管理システムの運用・管理

○認定社会福祉士認証・認定機構関係

※認定機構からの委託を受けて次の事業の事務局を担う

- 1 機構総会、理事会及び委員会の開催
- 2 研修認証の審査及び認証
- 3 認定社会福祉士認定の審査及び認定

- 4 スーパーバイザー登録の審査及び登録
- 5 スーパービジョン実施にかかる事項
- 6 認定社会福祉士認定研修の企画
- 7 認定社会福祉士認証・認定機構ホームページの運用
- 8 認定社会福祉士制度管理システム運営・管理

2022 年度事業計画案 委員会・プロジェクトチーム

局	部	委員会・プロジェクト		プロジェクト期間等	
管理局	総務部	組織委員会			
		正会員に対する助成制度検討プロジェクトPT		21～22 年度	
		危機管理室			
		政治的アプローチ検討プロジェクトPT		業務執行理事中心に 検討	
		広報検討 PT		21～23 年度	
		シンクタンク機能充実 PT (仮称)		22 年度	
	(独立委員会)	綱紀委員会			
	(独立委員会)	学会運営委員会			
	(独立委員会)	倫理審査委員会		新設	
(独立委員会)	選挙管理委員会				
ソーシャルワーク推進局	権利擁護 推進部	権利擁護推進 部合同委員会	合同委員会		
			後見 委員会	本委員会	
				出版 PT	22 年度
				活動報告書 IT 化 PT	20～22 年度
		都道府県体制整備支援 PT	22 年度		
		権利擁護 推進あり 方検討委 員会	本委員会		
			手引き検討 PT	22～23 年度	
	高齢者虐待への対応と擁護者支 援にかかるマニュアル改訂委託 事業		22年度厚労省委託 事業(申請予定)		
		法にもとづく高齢者虐待にかか る状況調査事業	22年度厚労省委託 事業(申請予定)		
	地域生活 支援部	地域包括ケア推進委員会			
		マクロソーシャルワーク研修 PT		21～23 年度	
		子ども家庭支 援委員会	本委員会		
	ソーシャルイ ンクルージョ ン部	生活困窮者支援委員会			
リーガル・ソーシャルワーク研究委員会					
多文化ソーシャルワーク PT		21～23 年度			
独立型社会福 祉士支援部	独立型社会福祉士委員会				
生涯研修局	生涯研修部	生涯研修セン ター企画・運 営委員会	本委員会		
			実習指導者講習会講師養成 PT	19～22 年度	
			基礎研修プログラム検討 PT	22～24 年度	
			倫理綱領・行動規範伝達研修 PT	21～22 年度	
	認定社会福祉 士登録機関	認定社会福祉士登録推進委員会			